

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書
及び
情報共有に関する同意書

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの期間に発注者から直接請け負った建設工事について、以下のとおり、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施していることを誓約します。

また、建設業法第27条の26第1項に定める国土交通大臣又は都道府県知事及び一般財団法人建設業振興基金との間において、上記の内容を確認する目的での情報共有を行うことに同意します。

地方整備局長
北海道開発局長
山梨県知事 殿

年 月 日

- 令和5年8月14日以降の審査基準日から適用となります。
- 日本国内における元請工事について、件数を記載してください。
- 海外の工事は対象外です。
- 措置対象外となる「軽微な工事」「災害応急対策」でも措置を実施した場合は「措置実施工事」に件数を計上してください。

建設キャリアアップシステム事業者 ID

1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

甲府市丸の内1-6-1

商号又は氏名 甲斐建設サービス

代表者氏名 代表取締役 山梨 三郎

申請区分 2 (1. 全ての建設工事、2. 全ての公共工事)

科 目		件 数
措置実施工事		10件
措置未実施工事	軽微な工事	3件
	災害応急対策	2件
合 計		15件

記載要領

- 1 「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事」
- 2 「申請区分」の欄については、カラム内に該当する数字を記入すること。
- 3 表には、許可に係る建設工事の種類に関わらず、審査基準日以前1年のうちに発注者から直接請け負った建設工事のうち、「申請区分」の欄に記入した区分が「1」の場合は日本国内における全ての建設工事について、「2」の場合は日本国内における全ての公共工事について記載すること。
なお、表中に記載する内容が該当しない場合には、「0」を記載又は空欄とすること。
- 4 「措置実施工事」とは、告示第一の四の1の(十)に掲げる建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積する為に必要な措置を実施した建設工事又は公共工事をいう。
なお、当該措置を実施した建設工事においては、以下に掲げる軽微な工事及び災害応急工事等についても、当該項目に含むものとする。
- 5 「軽微な工事」とは、建設業法施行令第一条の二第一項に掲げる建設工事をいう。
- 6 「災害応急対策」とは、防災協定に基づき行う災害応急対策若しくは既に締結されている建設工事の請負契約において当該請負契約の発注者の指示に基づき行う災害応急対策をいう。